

組織の課題を見える化し、コラボヘルスを支援

「データ分析サービス」ご提案

2024年10月



日本生命保険相互会社

- ・データ分析サービスでは、健康リスクや医療費の特徴をご指定の単位で細分化し、経年で比較のうえ、レポートにてご提供いたします。**事業所別に健康課題を見える化**することで、**コラボヘルスを支援**いたします。
- ・データ分析サービスでは、**4種類のレポートを『無償』で提供**いたします。

●データ分析サービス活用のメリット

1 組織別の健康課題の経年推移を見える化

- 保健事業のPDCAサイクルの構築を支援します。
- 健康データを細分化し、経年比較で確認いただくことができます。
 - － 特定健診・特定保健指導の実施率
 - － 因子別の健康リスク該当状況
 - － 疾病別の医療費発生状況

2 事業主を巻き込むことでコラボヘルスを推進

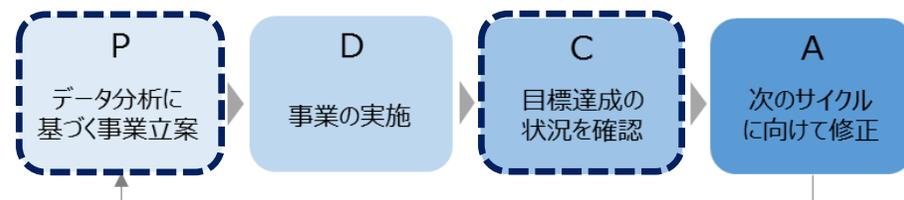
- 事業所ごとの課題**を見える化することで組織単位の改善に向けたきっかけを提供します。



3 健保組合の分析負荷を軽減

- 健保組合の基幹システムから出力されるデータを活用することで、最小限のコスト・負荷でレポートを作成します。
- 同時に納品する事業主へ提供できる解説書や、健保組合向けのサマリーデータ等を活用することで、活用幅の拡大が期待できます。

- データヘルス計画のPDCAの“P”や“C”のサポートとして「**データ分析サービス**」で**健診・レセプトの分析レポート**を提供
- **マクロ**な視点で組合全体を分析するレポートと、**ミクロ**な視点で事業所毎に分析するレポートの計4種類



1

加入者分析や医療費の疾病別内訳、疾病別のリスク分析など、費組合の現状分析に加えて、現状分析を加えた課題の抽出と目指すべきアウトプット・アウトカム指標をお示ししています。データヘルス計画の策定等にあたりご活用ください。

2

このレポートは、日本生命が保有する健診・レセプト情報に基く匿名加工情報を元で作成しています。事業所等別医療費・健診分析レポートと組み合わせて、保健事業の企画立案等に活用ください。

3

事業所別の診療費の状況 (2018年度)

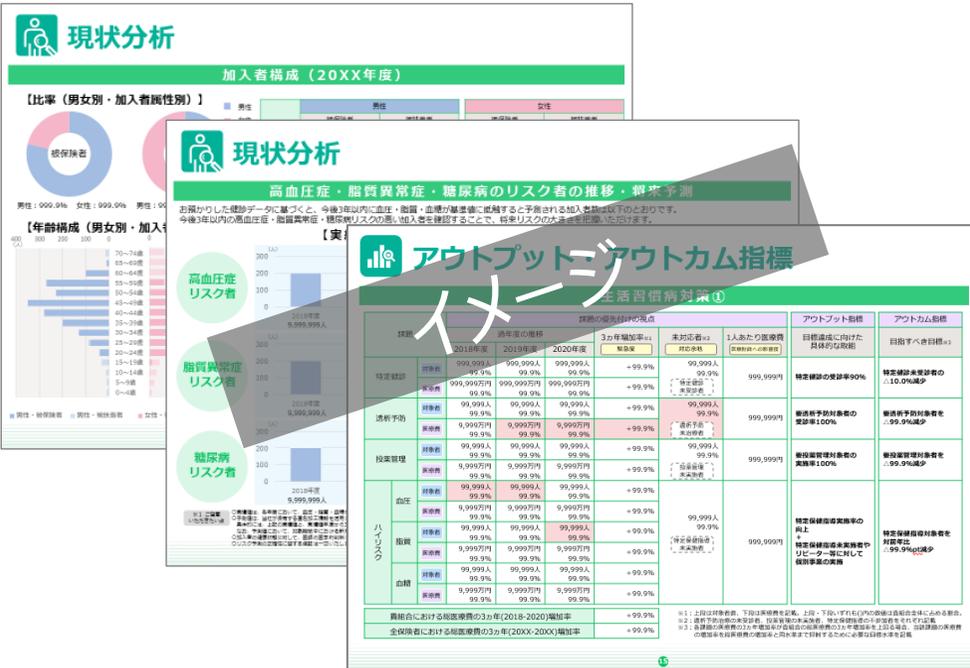
4

課題性が高い事業所を抽出しました。総合評価、項目別・事業所別にお示ししています。ご一読いただき、従業員の健康づくりにご活用ください。

1. 第3期データヘルス計画支援レポート

効果検証における指標を設定

- ・各種データによる分析結果を基に求めるべきアウトプット・アウトカム指標を掲載。
- ・課題優先付けの視点より、どの健康課題に介入すべきが優先順位を定め、効果的な介入事業を通じて健康課題に取り組むことに活用。



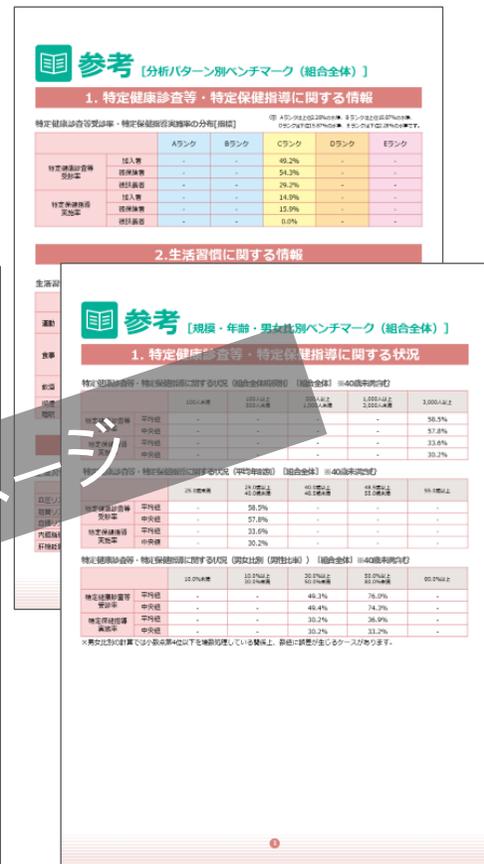
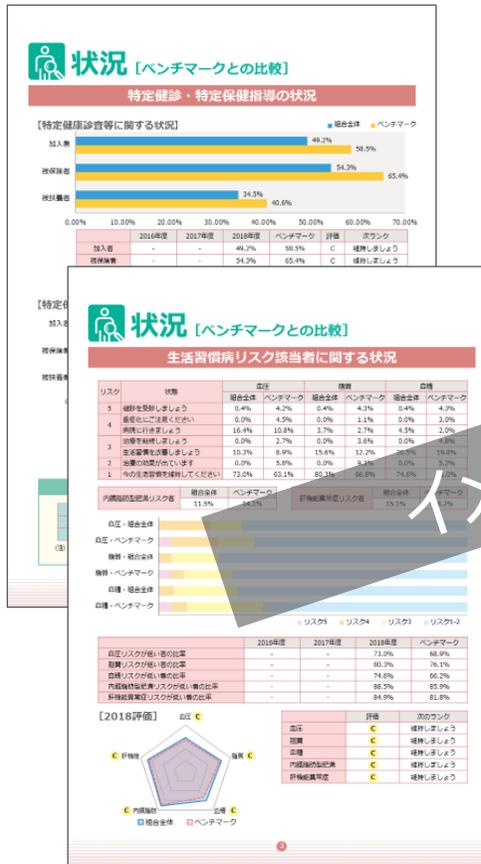
現状・課題を分かりやすく図解

- ・健康課題をリスク階層ごとに一覧で確認することで、取り組むべき課題の優先順位を明確化。
- ・第三期データヘルス計画策定に活用。

2. ニッセイ版ベンチマークレポート

自組合の状況と他団体の状況を比較

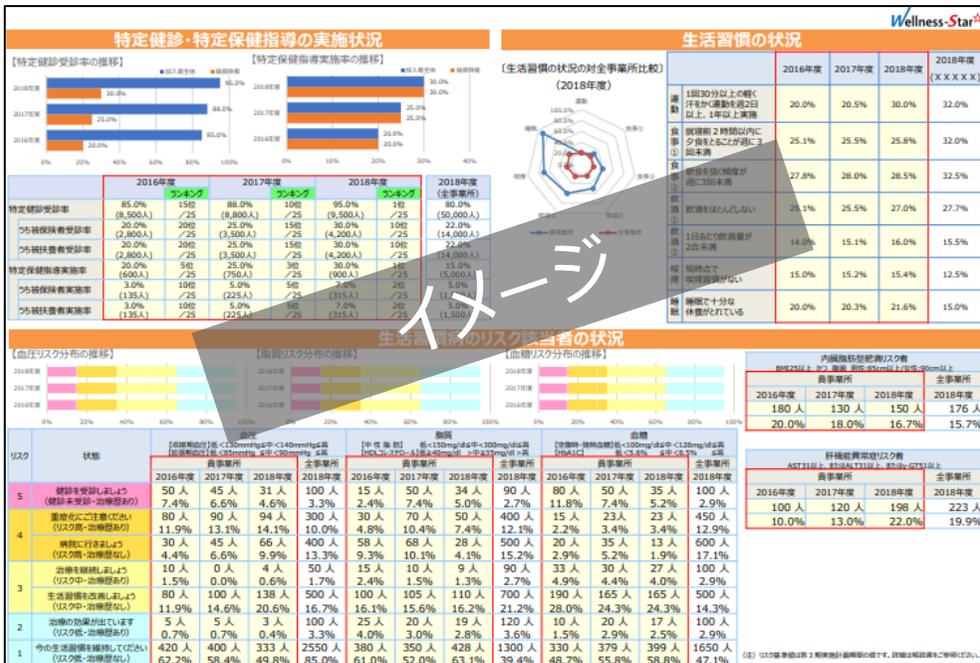
- ・自組合の各項目の数字を、日本生命が保有する他団体のデータと比較することで、組織の傾向や特徴を把握。
- ・健診結果・レポートから確認できる課題に対し、貴組合が取組むべき対策が明確となり、効果的な施策検討に活用。



3. 事業所別レポート

事業所の特徴を見る化

- 各事業所の様々な数字を健保全体（全事業所平均等）と比較し、事業所の特徴・課題を把握。
- 経年推移を活用し、事業所の特性をふまえた事業計画を策定。



リスク分布で課題を明確化

- 健診データ・レセプトデータから課題層を特定。
- 課題ごとの人数分布から事業の優先度を決定。

経年で比較可能

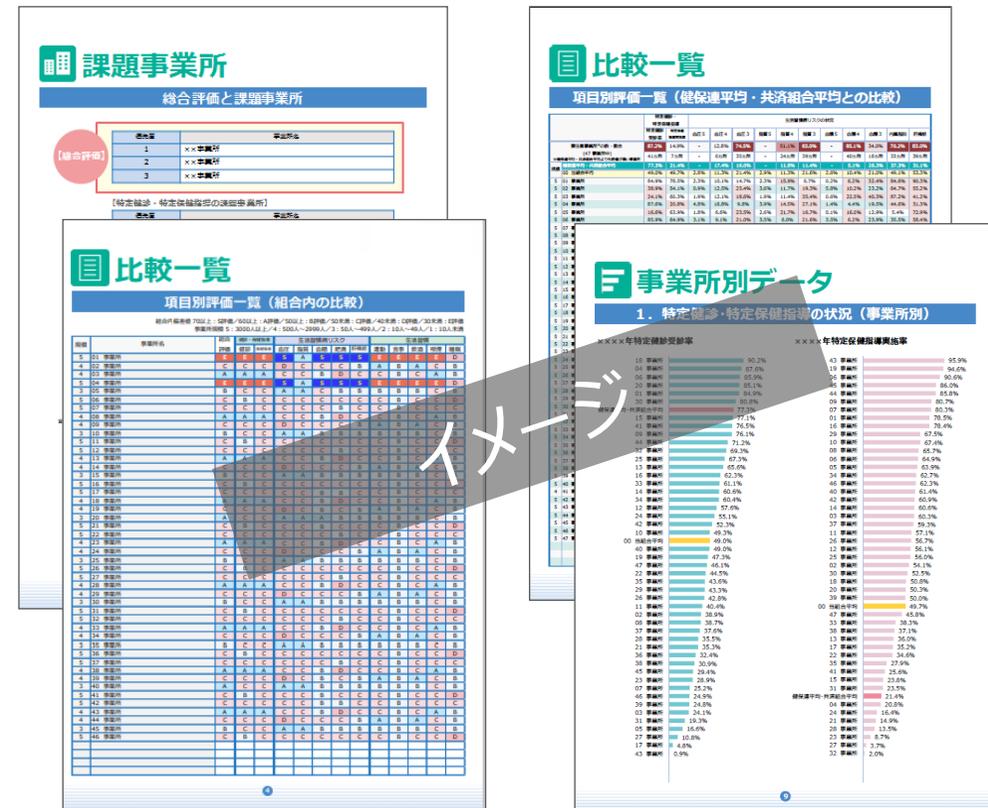
- 生活習慣状況等の推移を経年で比較することができ、保健事業の効果検証にも活用可能。

180を超える団体様（健康保険組合、共済組合）にご活用いただいております

4. 課題事業所抽出レポート

課題性の高い事業所を特定

- 組織ごとの課題を評価し、課題性の高い事業所の特定や、**自組合内での相対的位置付け（ランキング）**を把握。
- 優先的に取り組むべき事業所を特定することで、効率的に事業計画を立案。



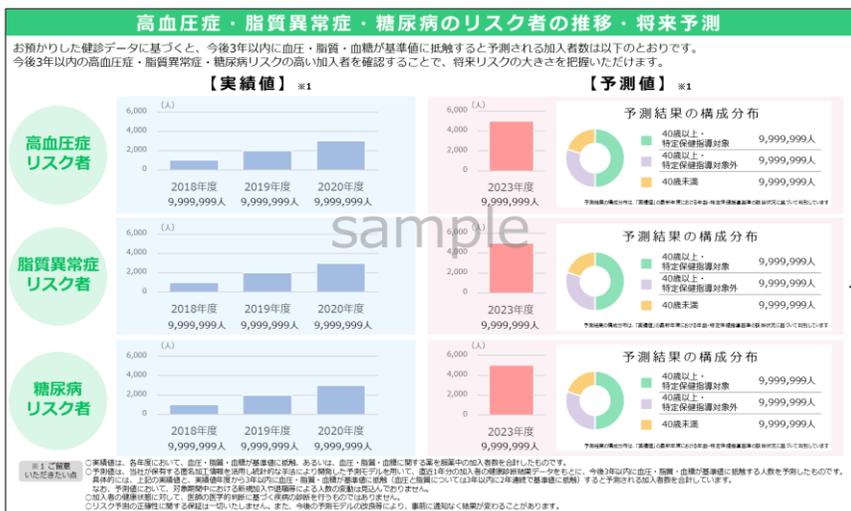
【日本生命】データ分析レポートの目的

データ分析をもとに、健康課題の可視化を行うとともに、
 目標の示唆や効果検証を通じて、“実効的なPDCAサイクル”を支援すること

<ポイント>

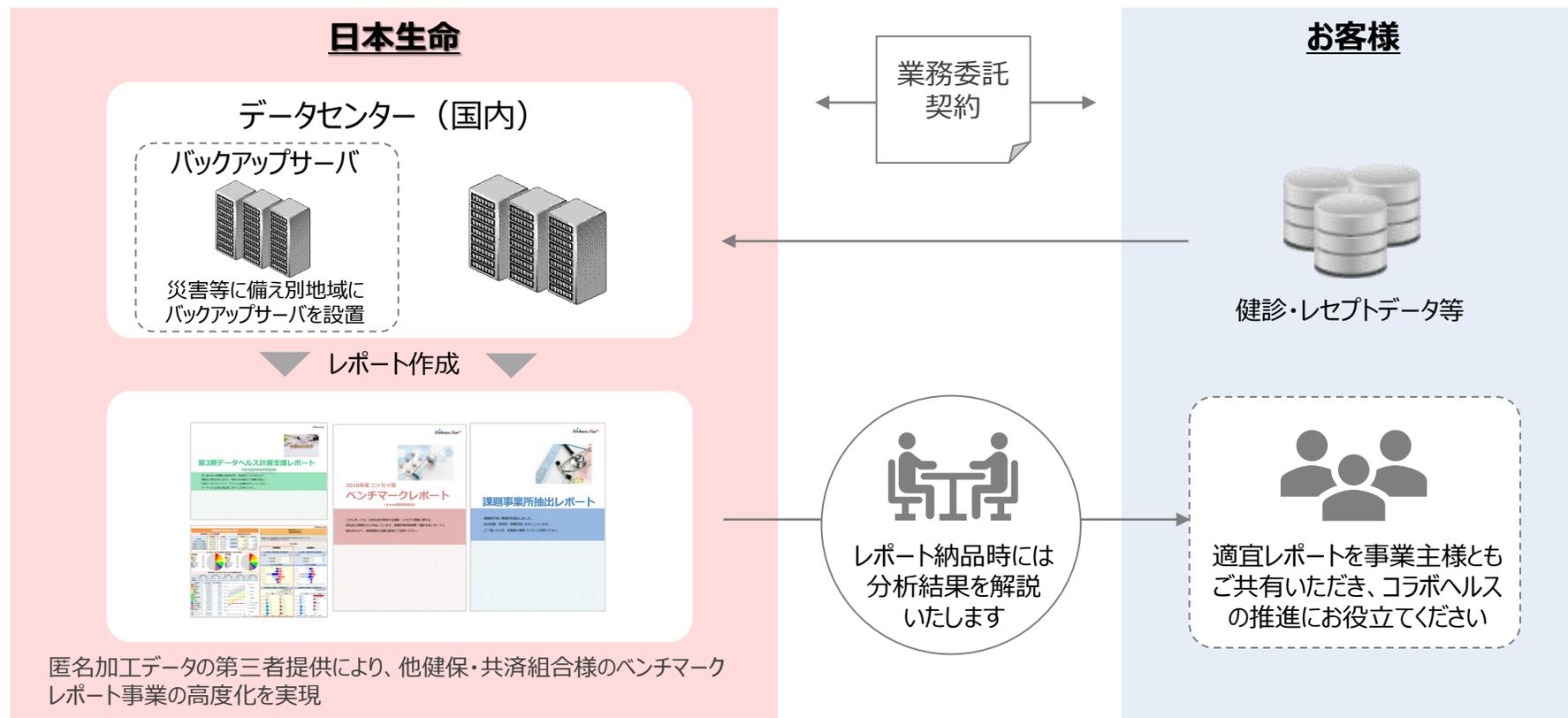
1. 事業主単位に加えて、支社単位などさらに細分化した分析が可能です。
 ※「医療費」については、スコアリングレポートでは保険者単位のみ
2. 特定健診対象未満の39歳以下も含めた分析が可能です。
3. リスクのある方を高・中・低の“階層別”で表示 + 「個人別リスト(有償)」の提供が可能です。
4. 独自に開発した疾病発症リスクモデルによる予測結果を提供いたします。

(ご参考) 将来リスク予測



- 「データ分析サービス」を通じて獲得した健診・レセプトデータを利活用し、「疾病リスク予測モデル」を開発
- 現在の健診結果をインプットデータとして、3年以内に血圧・脂質・血糖が基準値を超える人数を予測

- データ分析サービスのご提供にあたり、業務契約を締結し、健診データやレセプトデータ等をお預かりいたします。
- お預かりしたデータは、ISO27001に定める安全管理措置のもと厳重に管理しており、外部ネットワークから遮断された国内データセンターにて管理しています。



■ ISO27001認証の取得と個人情報の安全管理措置について

ISMSの適合性評価制度にもとづき、組織的・人的・物理的・技術的の安全管理措置を徹底しています。また、物理的・技術的に外部から遮断された状態で個人情報を管理し、災害時にも対応できるよう体制を構築しています。(ISO27001認証を2019年4月に取得(2022年4月更新)し、情報資産の機密性・安全性・可用性を確立しています。)

- ・当社ヘルスケア専任担当者が、事業主様（人事・総務担当者様）向けに、「事業所等別医療費・健診分析レポート」等から読み取れる健康課題や健保組合様の事業内容を、直接ご説明（原則3回程度）、事業主様とのコラボヘルス推進を支援いたします。

最も人数割合の
高い会社に
働きかけをしてほしい



特に健康課題が高い
事業主に対し、
健康経営の啓発を
してほしい

事業主を集めた
会議体での講師を
お願いしたい

・説明会でのテーマ（イメージ）

- －「事業所等別医療費・健診分析レポート」等から見える各事業主・各事業所における健康課題について
- －「健康経営®」に取り組む意義について（他社事例やホワイト500の仕組み等）
- －健康寿命の延伸に向けた健保組合・事業主の取り組み事例

※「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

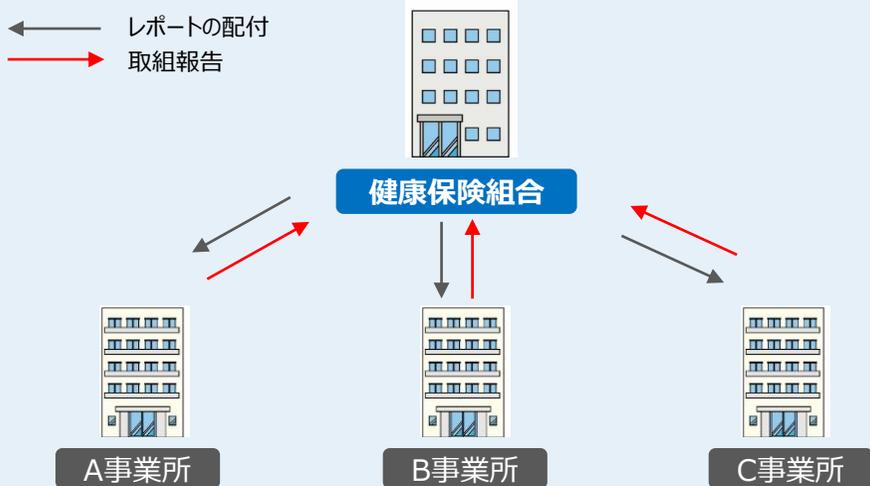


事例 1

事業所の所属長を巻き込んで、健康経営の取組みを加速

課題

- 特定保健指導の実施率が低い
- 会社側も健康経営を進めたいと考えていたが、具体的な取組みができていない



- 事業所等別医療費・健診分析レポート等を各事業所の所属長に配付
- 各事業所の所属長が重点取組みを健康保険組合に報告

効果

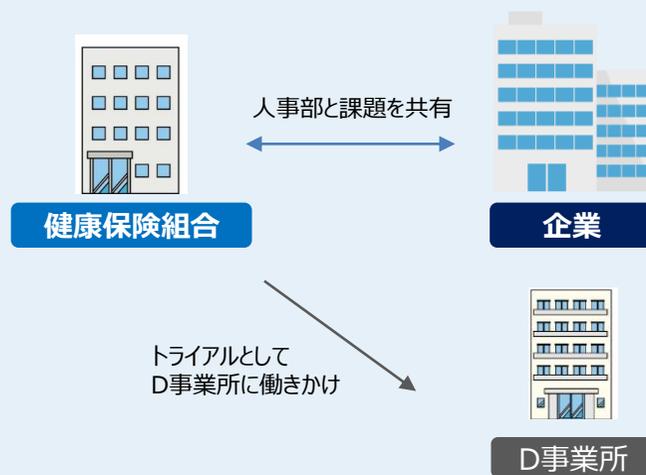
- 日頃健康情報に接していない所属長にレポートを提供し、所属長から特定保健指導対象者への参加を勧奨
- 健康経営の取組みに所属員を巻き込むことで、ボトムアップで健康増進を活性化

事例 2

所属ごとの健康課題を把握し、コラボヘルスの第1歩として活用

課題

- 会社側が健康経営に無関心
- 健保組合全体のレセプト分析は実施しているが、事業所別は未着手
- 保健事業の予算規模としても、全事業所への施策実施は困難



- 各所属の健康課題の特徴を把握
- 影響度の大きい事業所に、トライアルでレポートにて情報提供

効果

- 事業所ごとに現状把握することで、人事の関心を高めて課題を共有
- トライアルとして、モデル所属に健康増進の施策を開始
- 好取組みに繋がれば横展開

令和7年度（2025年度）の『共同事業』としてご採用いただく場合、特別なインセンティブ(割引)を以下のとおりご用意しました。

■ 提供価格

通常価格の各期委託料

(万円：税抜)

発行事業所数 **50事業所まで無料**

※ 50事業所を超える場合は、50事業所毎に+5万円
ただし、「個人別リスト」「該当者明細リスト」は発行1回につき各5万円

特別価格の各期委託料

(万円：税抜)

発行事業所数 **100事業所まで無料**

※ 100事業所を超える場合は、50事業所毎に+5万円
ただし、「個人別リスト」「該当者明細リスト」は発行1回につき各5万円

■ 提供サービス

健康経営支援・コンサルティングサービス

○データ分析レポートの作成

・以下、4点のレポートを各期毎に作成します。

1. 事業所等別医療費・健診分析レポート
2. 第3期データヘルス計画支援レポート
3. 課題事業所抽出レポート
4. ニッセイ版ベンチマークレポート

○照会対応

・ご提供レポートの表示内容（数値・記載事項等）に関する照会対応を行います。

（例）データの計算方法、使用したレセプトデータの種類、疾病の分類等





当サービスについて詳しいご検討またはお申込みにあたっては当社担当者へお申出ください。

お問合せ先 : 日本生命保険相互会社 東海総合法人第二部 (担当: 鈴木) TEL : 0566-22-4375

●本書は、貴組合と日本生命保険相互会社（以下、「当社」といいます）との間で本書を用いた検討を行う目的において、貴組合内に限りご利用いただくことを目的として当社が作成したものであり、当社の営業秘密が含まれます。また、本書は、当社の著作物です。

●本書の無断複製、無断転載、当該目的以外へのご利用及び貴組合以外の第三者への本書の一部又は全部の開示、漏洩は、当社に対する貴組合の著作権法違反及び守秘義務違反となりますので、貴組合内においてもその旨周知徹底させると共に、その取扱いには十分ご注意ください。